

2012年10月19日 全6頁

# アメリカ大統領選とねじれ議会

## 政策の対立による「財政の崖」の妥協点を見出せるか

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

### [要約]

- 2012年11月6日に大統領選挙、議会選挙があわせて行われる予定となっている。現職の民主党・オバマ大統領と共和党・ロムニー候補の支持率は拮抗。また、議会選挙も上院は拮抗、下院は共和党有利の見通しで、再びねじれ議会となる可能性が残っている。
- そのため、中長期的な債務問題や短期的な「財政の崖」などのリスクは引き続き内在するだろう。ブッシュ減税の全面廃止などが生じた場合、個人消費を中心に米国経済を大きく下押しすることになる。
- ただし、オバマ大統領、ロムニー候補の政策対立と「財政の崖」に挙げられる税制や医療保険改革などは共通する項目が多い。富裕層を除くブッシュ減税の扱いなど一部に対処方法が近いところがあり、選挙結果次第では、妥協点を探る展開となるだろう。

## 今後の政策運営を大きく左右する選挙

2012年11月6日に大統領選挙、議会選挙があわせて行われる予定となっている。現職の民主党・オバマ大統領と共和党・ロムニー候補の支持率は拮抗しており、どちらが勝ってもおかしくない状況が続いている。また、議会選挙にも注目が高まっている。現在は、上院は民主党が、下院は共和党が多数派を占めており、ねじれ議会となっている。そのため、昨年に関じた債務不履行の危機や、今般騒がれているいわゆる「財政の崖」問題が生じている。さらに、米国の債務残高は、議会で定められた上限に近づきつつあり、年末から年始にかけて上限の引き上げが行われなければ、再び債務不履行の危機を迎えることになるだろう（図表1）。そのため、今回の大統領と議会の各選挙ののち、このねじれ議会が解消されるか、解消されないのであればどのような議会審議が行われるのかも焦点となる。

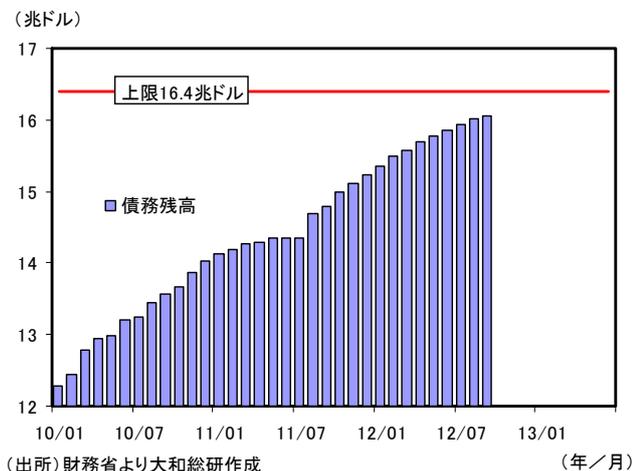
## 議会内でもねじれの可能性

はじめに、大統領選挙と議会選挙の仕組みを振り返る。大統領選挙は4年ごとに行われる。国民が候補者に直接投票するのではなく、まず州ごとの選挙人に投票する。そして選ばれた選挙人538名が大統領候補に投票し、過半数の270名以上の支持を得た候補者が大統領となる。

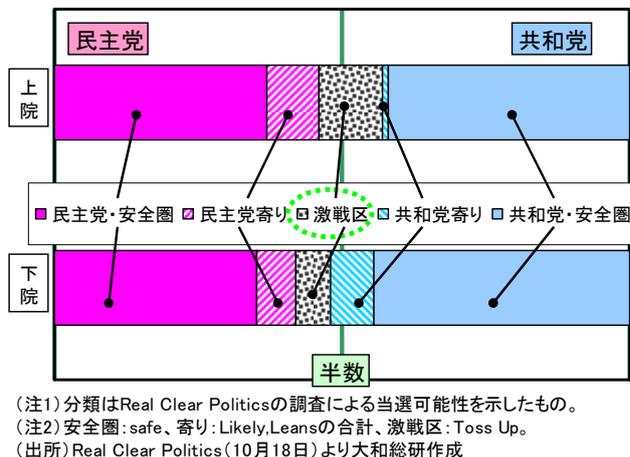
議会選挙は上院選、下院選に分けられる。上院は各州2名ずつ選出され、合計100名の議員で成り立つ。任期は6年で、2年ごとに1/3ずつ改選される。よって、今回の選挙では33人が改選の対象となり、内訳は民主党系議員23名、共和党系議員10名。下院は435名で、議席数は人口に比例して各州に配分される。任期は2年ごとで、毎回全ての議席が改選の対象となる。

このようにそれぞれ独立して選挙が行われるなか、大統領選挙の年は、大統領選挙に加えて両議会も選挙となるため、今後の政局を大きく左右する重要な年となる。今回の議会選挙の見通しは、世論調査などに基づく議席獲得の予想によると、上院は拮抗しており、どちらが優勢とも判断がつかない激戦区が結果を大きく左右する見通しになっている（図表2）。一方で、下院は共和党が優勢な状況であり、議会内でのねじれの可能性も十分残されている。

図表1 債務上限問題



図表2 議会選挙の見通し



## オバマ、ロムニー両陣営の政策は部分的に一致

それでは、オバマ陣営、ロムニー陣営の主な政策の違いを確認する（図表3）。オバマ陣営は大きな政府、中所得者層の保護、一方のロムニー陣営は小さな政府、高所得者層も含めた保護というスタンスの違いがみえてくる。ブッシュ減税については富裕層を除いて減税を継続することはおおむね一致しており、また法人税に関しても引き下げ幅に違いはあるものの引き下げ方向で一致している。共通部分がある一方で、相反する政策を掲げている点も多い。

医療関連では、ロムニー候補はオバマケア（医療保険改革法）が保険事業を民間から奪うと批判しており、両者の溝は深いとみられる。実際、ロムニー候補は大統領就任初日にオバマケアを無効にするよう大統領令を出すと言っている<sup>1</sup>。

ロムニー候補はメディケアに関してバウチャー方式の導入を提案している。このバウチャー方式は、現在メディケアとして支給している金額をバウチャーとして支給し、メディケアの受給者はこのバウチャーを使って保険会社が出すプランやメディケアから自身にあった保険プランを選ぶ方式。政府が運営するメディケアの分野に民間の保険会社を参加させることで、市場原理が働き、増大する医療費の削減に繋がると指摘している。また、オバマケアによってメディケア向けの政府支出が削減されて、加入者の便益が低下すると主張し、強く反対している（オバマ大統領は効率化によって政府支出が削減されるのであって、加入者が受ける便益は変わらないと主張している）。

図表3 主な政策比較

	民主党・オバマ大統領	共和党・ロムニー候補
ブッシュ減税	富裕層を除いて継続	継続(更に20%の減税)、課税ベース拡大
法人税	税率を現行の35%から28%へ引き下げ、製造業は25%へ	税率を現行の35%から25%へ引き下げ、課税ベース拡大
財政問題	10年で4兆ドルの財政赤字削減	減税に伴って増税はしない、歳出削減と成長支援を行う
医療	オバマケア(医療保険改革法)	オバマケア廃止、バウチャー制メディケア

(出所)各種資料・報道より大和総研作成

## 「財政の崖」の妥協点を探れるか

また、選挙後にはいわゆる「財政の崖」が待ち構えている。「財政の崖」はブッシュ減税などが失効し、実質増税となって景気を下押しする恐れがある（図表4）。CBO（2012年8月）の試算によると、「財政の崖」が最も深いケース（全ての減税が切れ、歳出削減が行われる）に

<sup>1</sup> <http://www.mittromney.com/issues/health-care> 2012年10月16日時点。

は2013年度(2012年10月から2013年9月)の財政赤字額を4,870億ドル程度削減する効果があり、実現すれば2013年度の財政赤字額が2012年度に比べて3.3%程度(GDP比)縮小するといわれている。先日公表された2012年度の財政収支は1兆894億ドルの赤字であり、「財政の崖」の最大値はその半分近くにのぼる規模だ。中長期的に財政再建は不可欠だが、短期的かつ大規模な財政緊縮が行われると景気へのマイナスのインパクトが大きくなる。議会での決着がつかなければ、米国経済は深刻な景気後退期に突入するといわれている。

図表4 「財政の崖」の内訳(2013年度の財政赤字削減予想額)

		(10億ドル)
歳入関連		393
	ブッシュ減税、AMT回避措置の失効	225
	給与税減税の失効	85
	投資減税、他の負担軽減措置の終了	65
	医療保険改革(オバマケア)による増税	18
歳出関連		98
	財政管理法による強制一律削減	54
	緊急失業保険の延長措置終了	34
	メディケア診療報酬削減凍結措置解除	10
合計		487

(注)歳入・歳出と合計の差は、フィードバック効果などが含まれる。

(出所)CBO(2012年8月)より大和総研作成

そもそも、「財政の崖」の問題は、高齢化による医療向け支出の増加など中長期的な債務問題が背景にある。2011年7月に債務上限を引き上げる代わりに、財政管理法による強制一律削減が導入されたことは、中長期的に財政赤字額を減らしていくべきだという認識の表れだろう。先送りしてきた中長期的な課題は選挙を迎えて、先送りの機会を失ったため「崖」となった。極論を言ってしまうと、中長期的な債務問題がなければブッシュ減税の失効やオバマケアのような医療保険改革、歳出の強制一律削減などを急いで行う必要はなくなる。この中長期的な債務問題を背景に、歳入と歳出のバランスをどのように変更するかについてなど政策の対立があり、その結果として「財政の崖」などの問題が生じている。

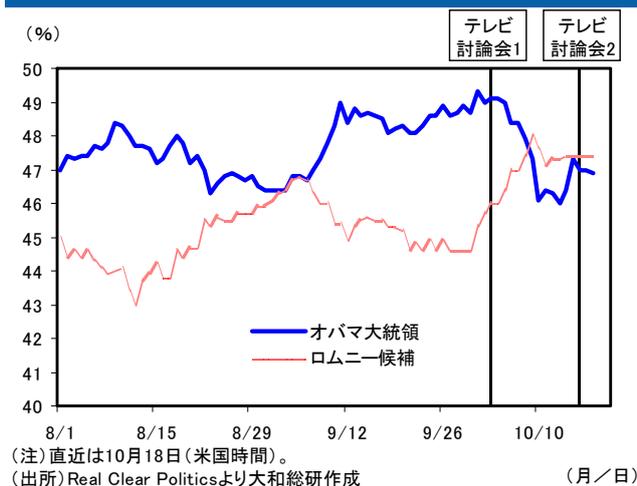
よって、先ほどの政策対立と「財政の崖」に挙げられる税制や医療保険改革などは共通する項目が多い。ブッシュ減税などに関しては2,250億ドルと規模が最も大きく、相当の景気下押し効果が見込まれる。ただし、前掲・図表3のように民主党・オバマ陣営、共和党・ロムニー陣営の主張は近い。富裕層を増税するかどうか焦点となり、短期的に減税措置を延長するなどの点では比較的妥協しやすいと考えられる。増税による可処分所得の急減が避けられれば、個人消費を下押しする可能性は低下するだろう。一方で、医療保険改革に関しては、オバマケアに対してロムニー候補が反対するなど両者の溝は深い。選挙結果も重要だが、対立する政策の妥協点を見出せるかどうか、その後の大統領、議会の対応も注目すべきだろう。

## 支持率は拮抗

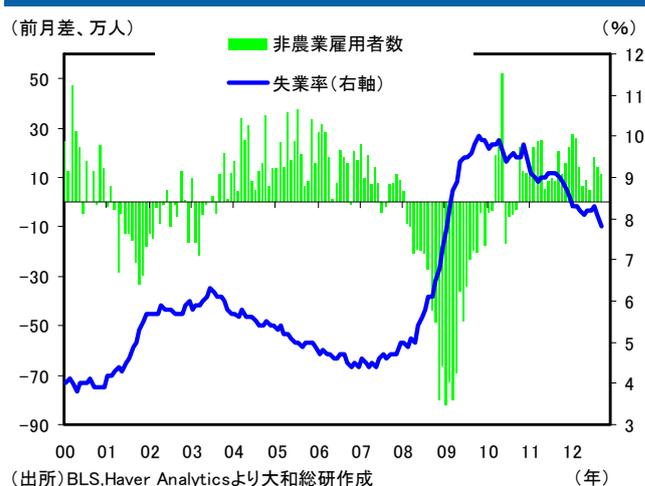
これまで、オバマ大統領優勢の中で大統領選挙が展開されてきた。しかし、10月3日に行われた第一回テレビ討論会後の世論調査ではロムニー候補優勢と答えた人が67%にのぼった（出所：CNN）。支持率の推移を見てみると、テレビ討論会前は総じてオバマ大統領が高かったが、テレビ討論会以降は同率、若しくはロムニー候補優勢となっており、ロムニー陣営は形勢を立て直しつつある（図表5）。実際、ロムニー候補は9月に失言が相次ぐなど後がない状況に追い込まれていただけに、第一回のテレビ討論会での優勢によって大統領選挙は最後までわからなくなった。10月11日には民主党・バイデン副大統領、共和党・ライアン副大統領候補によるテレビ討論会が行われた。一回目の大統領選挙テレビ討論会のときほど差はつかず、ほぼ互角の結果であった。一方で、10月16日に行われた二回目の大統領選挙テレビ討論会では、オバマ大統領が巻き返し、ディベート対決は振り出しに戻った格好。10月22日には最後のテレビ討論会を控えており、引き続き注目すべきだろう。

経済面ではオバマ大統領に追い風が吹きはじめた。10月5日に公表された9月の雇用統計では、2009年1月以降はじめて失業率が7%台まで低下した（図表6）。オバマ大統領就任から雇用環境が改善していないとロムニー候補から激しい批判にあっていただけに、雇用統計の結果はロムニー候補からの批判を若干弱めるだろう。ただし、非農業雇用者数は引き続き前月差10万人程度の増加ペースであり、雇用の改善ペースが速いとはいえない状況だ。大統領選挙までもう一度雇用統計の発表が控えており、引き続き失業率が急速に改善する可能性は低いだろう。

図表5 大統領選の支持率



図表6 失業率と非農業雇用者数



前述したように大統領選挙は最後までどちらに転ぶかわからない状況。議会選挙も、上院で拮抗しており、下院は共和党が有利な状況だ。大統領選挙、上院ともに共和党が押し切れる公算は大きくないため、ねじれ議会が続く可能性は十分にある。こうした状況から、中長期的な

債務問題や短期的な「財政の崖」などのリスクは引き続き内在するだろう。ただし、中長期的に財政赤字を削減する必要を両候補者、両党議員は認識しているとみられ、前述の富裕層を除くブッシュ減税などのように両候補者の対処方法が近い政策も多い。こうした比較的近い政策から妥協点を見出せるかが、今後の米国経済の動向を左右することになるだろう。2011年7月に債務不履行の危機を招いた議会の対立は、世論による議会に対する風当たりを強めた。今後は世論が妥協点を探るよう強く求めるとみられる。